

# 四 半 期 報 告 書

(第68期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

株式会社 ケーヒン

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
3【関係会社の状況】	2
4【従業員の状況】	2
第2【事業の状況】	3
1【生産、受注及び販売の状況】	3
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3【設備の状況】	5
第4【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【ライツプランの内容】	6
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	6
(6)【議決権の状況】	7
2【株価の推移】	7
3【役員の状況】	7
第5【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
(1)【四半期連結貸借対照表】	9
(2)【四半期連結損益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田垣 邦道
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野村 金一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野村 金一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	79,728	339,320
経常利益 (百万円)	5,547	24,456
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,571	11,201
純資産額 (百万円)	147,251	148,182
総資産額 (百万円)	212,974	213,502
1株当たり純資産額 (円)	1,717.33	1,716.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.76	151.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,179	33,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,779	△23,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,356	△6,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,454	34,368
従業員数 (人)	15,188	14,642

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	15,188
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,444
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(百万円)
二 輪・汎 用 事 業	19,680
四 輪 事 業	58,464
合 計	78,145

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
二 輪・汎 用 事 業	20,379	7,340
四 輪 事 業	58,900	19,634
合 計	79,279	26,975

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区 分	販売高(百万円)
二 輪・汎 用 事 業	20,459
四 輪 事 業	59,268
合 計	79,728

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	販売高(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
本田技研工業(株)	24,808	31.1
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテ ッド	12,875	16.2

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済情勢は、世界的な原油・原材料価格の高騰や、昨年夏に北米で端を発したサブプライムローン問題による金融不安など、不透明感を増しつつあります。国内においては、企業収益の減少等景気は足踏み状態となり、米国や欧州では、景気の減速が年明け以降さらに強まりつつあります。一方、アジアは中国をはじめとして全体的に景気の拡大を持続しています。

このような状況の中、当社の第1四半期の連結売上高は、二輪・汎用事業においては204億5千9百万円、四輪事業においては592億6千8百万円となり、合計で797億2千8百万円となりました。連結経常利益は、55億4千7百万円となり、四半期純利益は、25億7千1百万円となりました。

当第1四半期の連結売上高の内訳を、所在地別に見ますと、国内においては海外への生産移管及び軽自動車の販売減等があり、305億3千2百万円となりました。米州においては、原油高騰にともなう小型車シフトや為替換算の影響等により、254億5千8百万円となりました。アジアにおいては、為替換算の影響があるものの、二輪車製品の販売好調に加え、タイの四輪車製品の販売好調があり、212億7千万円となりました。欧州においては為替換算の影響を受け、24億6千6百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、324億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1千3百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、51億7千9百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益55億4千7百万円、減価償却費40億2千7百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少21億3千1百万円及び仕入債務の減少による資金の減少10億8千5百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、47億7千9百万円となりました。資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出45億7千3百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億5千6百万円となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、40億3千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しました重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社(工場名) 又は会社名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月 (支出ベース)
角田第二工場	宮城県 角田市	四輪事業	生産設備等	83	平成20年6月
角田第三工場	宮城県 角田市	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	52	平成20年6月
丸森工場	宮城県 伊具郡 丸森町	四輪事業	生産設備等	24	平成20年6月
栃木開発センター	栃木県 塩谷郡 高根沢町	研究開発	開発設備等	116	平成20年6月
ケーヒンアイピーティ ーマニュファクチュアリン グ・インコーポレーテ ッド	米国 インディアナ州	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	247	平成20年6月
東莞京濱汽車電噴装置有 限公司	中国 広東省	四輪事業	生産設備等	402	平成20年3月
ケーヒン(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ ランプーン	二輪・汎用事業 四輪事業	生産設備等	946	平成20年3月

(注) 1. 本計画完了後、生産能力は以前と比べ若干増加する予定であります。

2. 上記設備計画の目的は主に新機種関連、合理化及び保全更新であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③重要な設備の新設、除却等

当第1四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の変更はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,985,246	73,985,246	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,200	739,312	—
単元未満株式	普通株式 33,946	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,312	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己名義所有株式) 株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁 目26番2号	20,100	—	20,100	0.03
計	—	20,100	—	20,100	0.03

(注) 平成20年6月30日現在の自己名義所有株式数は、20,400株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,666	1,880	1,852
最低(円)	1,437	1,496	1,586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,416	26,055
受取手形及び売掛金	43,604	44,260
有価証券	9,252	9,632
製品	8,751	7,693
原材料	13,080	12,200
仕掛品	5,241	5,304
貯蔵品	1,571	1,538
その他	9,776	9,149
流動資産合計	115,694	115,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,105	19,610
機械装置及び運搬具（純額）	39,391	37,673
工具、器具及び備品（純額）	6,735	6,860
土地	7,100	7,472
建設仮勘定	6,746	9,440
有形固定資産合計	※1 80,079	※1 81,056
無形固定資産	2,845	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	8,694	8,452
長期貸付金	437	279
その他	5,254	4,807
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	14,354	13,507
固定資産合計	97,279	97,668
資産合計	212,974	213,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,319	35,383
短期借入金	3,617	2,467
1年内返済予定の長期借入金	22	22
未払費用	7,022	10,602
未払法人税等	2,780	1,596
製品保証引当金	2,595	2,715
役員賞与引当金	—	105
その他	8,053	5,739
流動負債合計	58,410	58,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	127	33
退職給付引当金	2,900	2,811
役員退職慰労引当金	278	489
その他	4,006	3,352
<b>固定負債合計</b>	<b>7,312</b>	<b>6,687</b>
<b>負債合計</b>	<b>65,722</b>	<b>65,319</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	113,934	112,810
自己株式	△29	△29
<b>株主資本合計</b>	<b>128,778</b>	<b>127,654</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,917	2,228
為替換算調整勘定	△4,674	△2,947
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,756</b>	<b>△718</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>20,229</b>	<b>21,247</b>
<b>純資産合計</b>	<b>147,251</b>	<b>148,182</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>212,974</b>	<b>213,502</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	79,728
売上原価	67,944
売上総利益	11,784
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	783
製品保証引当金繰入額	8
給料	1,275
退職給付費用	49
役員退職慰労引当金繰入額	22
その他	4,481
販売費及び一般管理費合計	6,620
営業利益	5,163
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	89
その他	246
営業外収益合計	520
営業外費用	
支払利息	64
固定資産廃棄損	42
その他	28
営業外費用合計	136
経常利益	5,547
税金等調整前四半期純利益	5,547
法人税等	2,182
少数株主利益	793
四半期純利益	2,571

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,547
減価償却費	4,027
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70
前払年金費用の増減額 (△は増加)	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△211
受取利息及び受取配当金	△273
支払利息	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,085
その他	△478
小計	5,418
利息及び配当金の受取額	273
利息の支払額	△64
法人税等の支払額	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,573
有形及び無形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の取得による支出	△132
投資有価証券の売却による収入	183
長期貸付けによる支出	△201
長期貸付金の回収による収入	43
その他	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,387
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,331
少数株主への配当金の支払額	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	34,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ509百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 四半期連結財務諸表提出会社は、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を算定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,645百万円 であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である四半期連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する四半期連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	234百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、126,468百万円 であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	241百万円	被保証者	保証金額	従業員	1百万円
被保証者	保証金額																
従業員	234百万円																
被保証者	保証金額																
従業員	1百万円																
被保証者	保証金額																
従業員	241百万円																
被保証者	保証金額																
従業員	1百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p>	
現金及び預金	24,416 百万円
有価証券勘定のうち短期投資	8,706 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△668 百万円
現金及び現金同等物	32,454 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,985 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「自動車部品部門」の割合がいずれも90%を超えているため、それぞれ事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,532	25,458	21,270	2,466	79,728	—	79,728
(2) セグメント間の 内部売上高	10,987	149	1,860	125	13,123	(13,123)	—
計	41,520	25,607	23,130	2,592	92,851	(13,123)	79,728
営業利益	649	1,643	2,983	417	5,694	(531)	5,163

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する国又は地域

米州……………米国、ブラジル

アジア………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………英国、ドイツ

2. 会計方針の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は509百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	25,454	21,135	4,076	0	50,666
II 連結売上高					79,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.9	26.5	5.1	0.0	63.5

(注) 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、ブラジル

アジア……………中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、インド

欧州……………ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、ドイツ

その他の地域……南アフリカ

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	817	5,647	4,830
(2) その他	1,405	1,492	87
合計	2,223	7,140	4,917

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

注記すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,717円33銭	1株当たり純資産額 1,716円16銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	2,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

注記すべき該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ケーヒン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。